

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

H a s h D a s H株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

Hash Dash 株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

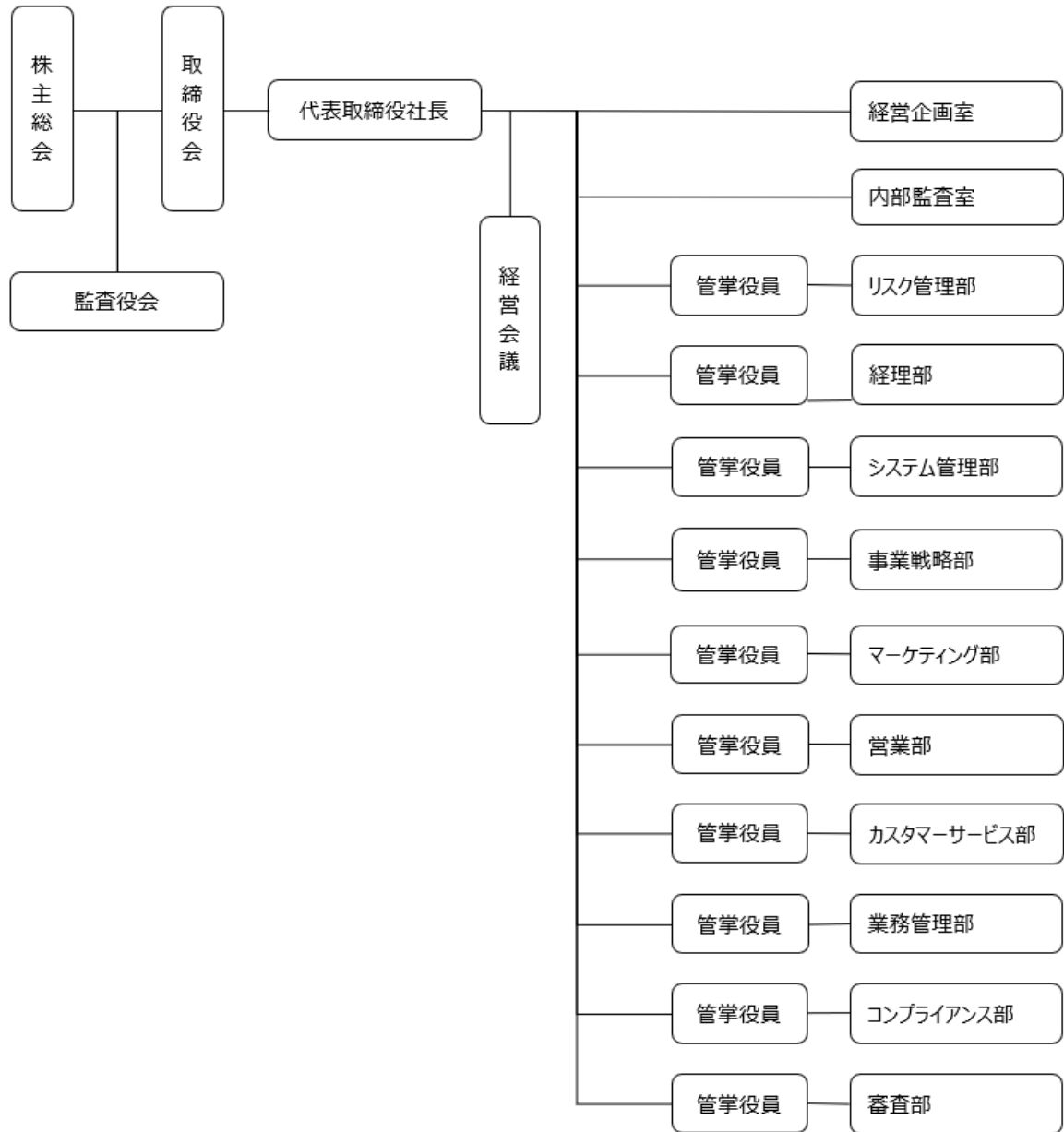
2020 年 6 月 29 日（関東財務局長（金商）第 3202 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2019 年 1 月	スマートフィナンシャル株式会社設立
2020 年 1 月	Hash Dash 株式会社に商号変更
2020 年 3 月	Hash Dash Holdings 株式会社が筆頭株主となる
2020 年 6 月	第一種金融商品取引業登録
2020 年 10 月	一般社団法人日本 STO 協会正会員に会員種別変更
2021 年 2 月	東京都千代田区に本店移転
2022 年 2 月	電子記録移転権利の取扱いに係る変更登録を完了
2023 年 7 月	デジタル証券の初号案件を運用開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Hash Dash Holdings 株式会社	722,500,000 株	99.99%
2. 原田 勉	36,000 株	0.00%
3. 八島 昭夫	20,000 株	0.00%
計 3 名	722,556,000 株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	林 和人	有	常勤
取締役	三好 美佐子	無	常勤
取締役	菊池 秀徳	無	常勤
取締役	井上 克彦	無	常勤
取締役	武井 孝夫	無	非常勤
取締役	伴 雄司	無	非常勤
監査役	茂呂 耕市	—	常勤
監査役	松田 秀正	—	非常勤
監査役	岡島 真人	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
菊池 秀徳	取締役執行役員 コンプライアンス部長 内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ・有価証券に関する情報の提供又は助言業務（金商法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く。）
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産（暗号資産を除く。）として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次もしくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区九段北一丁目 13 番 5 号 ヒューリック九段ビル 8 階

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理及びあっせんに係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・一般社団法人 日本 S T O 協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。
13. 加入する投資者保護基金の名称
該当事項はありません。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行したことなどを受けて、経済活動や個人消費は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。一方で、不安定な世界情勢やエネルギー価格の高騰、円安の進行による物価の上昇が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するセキュリティ・トークン市場においては、2023年度の国内におけるセキュリティ・トークン発行総額が976億円（前年比5.8倍）と拡大しており、様々な資金調達ニーズに応えられる市場へと発展しております。

このような環境の中、当社はデジタル証券の初号案件として「不動産デジタル証券・渋谷神宮前イノベーションオフィス」の募集販売を行い、完売しました。また、２号以降の案件組成に向けて、取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は24百万円（前事業年度は０百万円）、経常損失は197百万円（前事業年度は225百万円）となり、当期純損失は236百万円（前事業年度は225百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	320	500	600
発行済株式総数	450,056,000 株	622,556,000 株	722,556,000 株
営業収益	0	0	24
（受入手数料）	—	0	24
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	—	—	24
（（その他の受入手数料））	—	0	0
（トレーディング損益）	—	—	0
（（その他））	—	—	0
純営業収益	△1	△1	23
経常損益	△112	△225	△197
当期純損益	△157	△225	△236

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	-	-	0
委 託	-	-	-
計	-	-	0

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2022 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2023 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2024 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	135	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率（A／B ×100）	419.8	367.9	242.8
固定化されていない自己 資本（A）	113	173	138
リスク相当額 （B）	26	47	56
市場リスク相当額	—	—	0
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	26	46	56
暗号等資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使用人	25	26	27
（うち外務員）	5	11	14

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資産の部		
流動資産	201,487	169,747
現金・預金	84,992	33,306
預託金	102,000	130,000
顧客分別金信託	102,000	130,000
トレーディング商品	—	548
商品有価証券等	—	548
前払費用	2,057	1,612
未収入金	12,437	4,180
未収収益	—	99
固定資産	789	—
有形固定資産	789	—
建物附属設備	—	—
器具備品	789	—
無形固定資産	—	—
ソフトウェア	—	—
資産合計	202,276	169,747

(単位：千円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
負債の部		
流動負債	25,877	29,921
預り金	1,487	15,989
顧客からの預り金	1,459	15,916
その他の預り金	28	72
未払金	15,123	1,933
未払費用	5,617	7,543
未払法人税等	3,650	4,454
負債合計	25,877	29,921
純資産の部		
株主資本	176,398	139,825
資本金	500,000	600,000
資本剰余金	435,000	535,000
資本準備金	435,000	535,000
利益剰余金	△758,601	△995,174
その他利益剰余金	△758,601	△995,174
繰越利益剰余金	△758,601	△995,174
純資産合計	176,398	139,825
負債及び純資産合計	202,276	169,747

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

工具器具備品 523 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,068 千円

短期金銭債務 2,313 千円

当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

工具器具備品 1,312 千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,216 千円

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	2023 年 3 月期 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	2024 年 3 月期 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日
営業収益		
受入手数料	2	24,615
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	24,420
その他の受入手数料	2	195
トレーディング損益	—	11
その他のトレーディング損益	—	11
金融収益	0	1
営業収益計	3	24,628
金融費用	961	1,054
純営業収益	△958	23,573
販売費・一般管理費		
取引関係費	51,415	58,362
人件費	113,006	82,910
不動産関係費	6,192	6,788
事務費	377	40
減価償却費	126	6,704
租税公課	6,364	17,089
その他	34,066	46,596
販売費・一般管理費計	211,549	218,492
営業利益（又は営業損失）	△212,508	△194,918
営業外収益	43	30
営業外費用	12,708	2,650
経常利益（又は経常損失）	△225,173	△197,538
特別損失		
固定資産除却損	77	—
減損損失	—	38,084
特別損失計	77	38,084
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△225,250	△235,622
法人税、住民税及び事業税	290	950
当期純利益（又は当期純損失）	△225,540	△236,572

(損益計算書に関する注記)

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

その他 125,681 千円

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

その他 151,413 千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	320,000	270,000	270,000	△533,060	△533,060	56,939	56,939
当期変動額							
新株の発行	180,000	165,000	165,000			345,000	345,000
当期純損失				△225,540	△225,540	△225,540	△225,540
当期変動額合計	180,000	165,000	165,000	△225,540	△225,540	119,459	119,459
当期末残高	500,000	435,000	435,000	△758,601	△758,601	176,398	176,398

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	500,000	435,000	435,000	△758,601	△758,601	176,398	176,398
当期変動額							
新株の発行	100,000	100,000	100,000			200,000	200,000
当期純損失				△236,572	△236,572	△236,572	△236,572
当期変動額合計	100,000	100,000	100,000	△236,572	△236,572	△36,572	△36,572
当期末残高	600,000	535,000	535,000	△995,174	△995,174	139,825	139,825

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当該事業年度の末日における発行済株式の数 622,556,000 株

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

当該事業年度の末日における発行済株式の数 722,556,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、当事業年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引法その他関係法令、加入する自主規制機関等の諸規則および社内規程等の遵守を役職員に徹底し、コンプライアンス対応が適正に行われるよう、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命し、役職員に対してコンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役社長の承認を受けた年度の内部監査計画に基づき監査を実施し、その結果は、代表取締役社長に報告されております。

内部管理部门の内部管理に係る業務分掌は以下の通りです。

[コンプライアンス部]

- ・ 内部管理態勢の整備に関する事項
- ・ コンプライアンスに関する指導・モニタリングに関する事項
- ・ 反社会的勢力等への対応に関する事項
- ・ 事故等の対応に関する事項
- ・ 利益相反管理に関する事項
- ・ 顧客取引に関する契約関係及び広告審査に関する事項
- ・ 売買管理態勢に関する事項
- ・ 社内規程の整備、管理に関する事項
- ・ 監督官庁等への届出資料の作成及び届出に関する事項
- ・ 法定備置書類の管理に関する事項

[内部監査室]

- ・ 内部監査に関する事項
- ・ 社内監査改善の対応に関する事項

[リスク管理部]

- ・ 全社的なリスク管理態勢の確立、整備、運用に関する事項
- ・ リスク算定及び自己資本規制比率の検証に関する事項
- ・ 情報管理に関する統制の整備、運用に関する事項
- ・ 事業継続計画の企画立案、管理に関する事項
- ・ 法務に関する事項

[審査部]

- ・ 電子記録移転権利の募集等の取扱い等に係る審査に関する事項
- ・ 発行登録の審査に関する事項

お客様からの相談、要望及び苦情については、当社カスタマーサービス部にて受け付け、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令規則等に則り適切に対応しております。また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023 年 3 月 31 日現在の金額	2024 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1	16
期末日現在の顧客分別金信託額	102	130
期末日現在の顧客分別金必要額	1	15

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

区分	数・額面金額	単位
株 券	-	-
債 券	-	-
受益証券	-	-
その他	1,989	百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上